

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	8,066,576	10,260,940	18,965,187
経常利益 (千円)	93,492	1,072,246	1,589,386
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (千円)	92,693	754,957	974,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,985	1,044,968	1,316,061
純資産額 (千円)	16,519,769	18,768,724	17,795,857
総資産額 (千円)	23,847,414	26,378,313	26,753,306
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (円)	15.34	124.94	161.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	71.2	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,999	849,803	2,780,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,240	310,898	1,744,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,738,608	1,268,925	1,289,038
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,510,882	6,452,884	7,038,908

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.18	55.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第65期より、3MT(THAILAND)CO.,LTD.を連結子会社としております。なお、みなし取得日を2021年6月30日としていることから、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみ連結してあります。同社の決算日は12月31日であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動と当社グループの主な事業の内容は、以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分の変更はありません。

(主要な関係会社の異動)

当社は、2021年6月4日付けで全株式の取得により関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.を完全子会社化いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(事業内容)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社10社により構成されており、金属関連部品、樹脂関連部品、その他の各事業で製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループのセグメントの概要は下記のとおりです。

1. 金属関連部品事業

部品加工.....主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であり、これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオコーポレーション、海外子会社ムロテック ベトナムコーポレーション、海外子会社ピーティーマロテック インドネシア、海外子会社睦諾汽車部件(湖北)有限公司が製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外子会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.が販売をしております。

業務請負.....国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. 樹脂関連部品事業

部品加工.....主要な製品は自動車及びカメラ向け樹脂成形部品、医療機器関連成形部品、OA機器向けギア部品、ビニール製品の加工等であり、国内子会社いがり産業株式会社、海外子会社IGARI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.が製造・販売をしております。

3. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体.....当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機.....当社が製造・販売をしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けたものの、コロナ禍2年目の対応であったことと欧米諸国を中心にワクチン接種が進んだことから、経済は持ち直しの動きを見せました。しかしながら、経済回復国の急激な需要拡大やカーボンニュートラル推進に伴うエネルギー転換の動きなどによりサプライチェーンは混乱し、原材料価格などが高騰、持ち直しの動きに水を差しました。

国内経済につきましては、ワクチン接種が進んでいなかったことで新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受けました。加えて、この期間にオリンピック・パラリンピックが開催されたこともあり、一時は感染が爆発し、医療崩壊とも言える状態となり、経済は冷え込みました。その後、ワクチン接種が進んだ効果もあってか9月に入って感染は収束に向かい、様々な制限が緩和されて経済は徐々に回復しつつあるように思われますが、冬には第6波が到来するとの予測もあり、予断を許さない状況が続いています。

当社が属する自動車業界につきましては、米国等の経済回復を受けて期初からハイペースな生産をしていましたが、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う生産拠点の稼働停止等により半導体やワイヤーハーネス等の自動車部品の供給が滞り、8月下旬から大幅な減産を余儀なくされ、急ブレーキがかかりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、10,260百万円（前年同期比27.2%増）と大幅な減産に見舞われた前年同期より大きく増加しました。営業利益は971百万円（前年同期は162百万円の営業損失）と黒字回復し、経常利益は1,072百万円（前年同期比11.4倍）、親会社株主に帰属する四半期純利益は754百万円（前年同期は92百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と大きく回復しました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属関連部品

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、8,981百万円（前年同期比27.2%増）となりました。前年同期が大幅な減産であったことと経済回復に伴うハイペースな生産により、大幅に増加しました。

樹脂関連部品

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、840百万円（前年同期比31.0%増）となりました。前年同期が大幅な減産であったことと車載関連樹脂成形部品および樹脂成形用金型の受注が回復し、大幅に増加しました。

その他

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、439百万円（前年同期比20.8%増）となりました。海外は経済回復傾向により、カナダと韓国、豪州で増加しました。国内は緊急事態宣言等の影響で経済活動に制限はありましたが、全体的に回復基調となり増加しました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ374百万円減少し、26,378百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,347百万円減少し、7,609百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ972百万円増加し、18,768百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、586百万円減少し6,452百万円（前連結会計年度末比8.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は849百万円（前年同四半期比24.3倍）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1,117百万円、減価償却費614百万円などの資金の流入があったものの、たな卸資産の増加217百万円、仕入債務の減少176百万円、未払金の減少191百万円、法人税等の支払額313百万円などの資金の流出があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は310百万円（前年同四半期は51百万円の収入）となりました。これは定期預金の払戻による収入404百万円、有価証券の償還による収入219百万円などの資金の流入があったものの、有形固定資産の取得による支出782百万円、有価証券の取得による支出109百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,268百万円（前年同四半期は1,738百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入426百万円などの資金の流入があったものの、短期借入金の減少1,490百万円、配当金の支払額133百万円などの資金の流出があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	9,106,528	131.4
樹脂関連部品事業(千円)	836,782	132.5
報告セグメント計(千円)	9,943,310	131.5
その他(千円)	345,087	139.7
合計(千円)	10,288,397	131.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	8,981,120	127.1
樹脂関連部品事業(千円)	840,671	130.9
報告セグメント計(千円)	9,821,791	127.5
その他(千円)	439,148	120.8
合計(千円)	10,260,940	127.2

- (注) 1. 最近2連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,162,051	14.4	1,382,252	13.4
本田技研工業株式会社	1,043,622	12.9	743,938	7.2

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社インテレクチュアル	東京都大田区山王4-29-7	1,641	27.15
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	5.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.96
室 信子	東京都世田谷区	293	4.85
株式会社メッツコーポレーション	東京都港区赤坂8-11-37	241	3.99
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	239	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	149	2.47
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.38
ムロ社員持株会	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	132	2.19
計	-	3,661	60.60

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式504千株(発行済株式総数に対する比率7.70%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,040,900	60,409	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		60,409	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市 清原工業団地7番地1	504,000		504,000	7.70
計		504,000		504,000	7.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,845,484	6,941,593
受取手形及び売掛金	2,930,769	2,667,055
電子記録債権	1,715,077	1,957,142
有価証券	230,476	222,301
商品及び製品	660,025	841,925
仕掛品	394,039	464,115
原材料及び貯蔵品	355,607	387,307
その他	478,801	509,114
流動資産合計	14,610,282	13,990,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,933,725	8,171,694
減価償却累計額	4,378,838	4,534,252
建物及び構築物(純額)	3,554,887	3,637,441
機械装置及び運搬具	13,571,864	13,985,806
減価償却累計額	11,096,615	11,490,199
機械装置及び運搬具(純額)	2,475,248	2,495,606
土地	1,466,512	1,491,693
建設仮勘定	458,382	695,432
その他	6,079,912	6,249,759
減価償却累計額	5,588,297	5,711,885
その他(純額)	491,614	537,873
有形固定資産合計	8,446,645	8,858,047
無形固定資産		
のれん	75,314	62,761
その他	269,977	274,225
無形固定資産合計	345,291	336,987
投資その他の資産		
投資有価証券	2,098,448	2,033,545
長期貸付金	64,007	124
繰延税金資産	53,090	56,406
退職給付に係る資産	110,323	125,387
その他	1,029,497	981,538
貸倒引当金	4,280	4,280
投資その他の資産合計	3,351,087	3,192,723
固定資産合計	12,143,023	12,387,758
資産合計	26,753,306	26,378,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,076,573	1,039,459
電子記録債務	2,479,204	2,381,477
短期借入金	2,450,000	960,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	71,912	72,596
未払金	769,487	558,983
未払法人税等	345,758	378,695
賞与引当金	622,245	647,398
役員賞与引当金	26,090	45,564
その他	745,453	773,617
流動負債合計	8,596,724	6,867,791
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	100,849	503,338
繰延税金負債	149	3,938
役員退職慰労引当金	21,131	23,211
その他	228,593	206,309
固定負債合計	360,724	741,797
負債合計	8,957,449	7,609,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	15,871,569	16,554,425
自己株式	395,383	395,383
株主資本合計	17,475,572	18,158,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,363	491,979
為替換算調整勘定	281,769	5,821
退職給付に係る調整累計額	137,690	124,137
その他の包括利益累計額合計	320,284	610,295
純資産合計	17,795,857	18,768,724
負債純資産合計	26,753,306	26,378,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	8,066,576	10,260,940
売上原価	7,078,025	7,899,075
売上総利益	988,550	2,361,864
販売費及び一般管理費		
運搬費	164,459	192,881
給料及び賞与	332,976	365,518
賞与引当金繰入額	81,644	111,631
役員賞与引当金繰入額	22,565	45,564
退職給付費用	15,222	5,738
減価償却費	19,948	52,112
貸倒引当金繰入額	177	-
のれん償却額	12,552	12,552
その他	501,394	604,441
販売費及び一般管理費合計	1,150,941	1,390,441
営業利益又は営業損失()	162,390	971,423
営業外収益		
受取利息	23,868	12,676
受取配当金	13,126	17,668
太陽光売電収入	6,501	6,929
補助金収入	222,116	-
為替差益	-	41,780
その他	53,700	32,894
営業外収益合計	319,313	111,950
営業外費用		
支払利息	6,777	4,865
為替差損	50,467	-
減価償却費	2,400	2,117
その他	3,784	4,144
営業外費用合計	63,430	11,126
経常利益	93,492	1,072,246
特別利益		
固定資産売却益	489	651
投資有価証券売却益	-	14
段階取得に係る差益	-	7,350
負ののれん発生益	-	37,803
特別利益合計	489	45,820
特別損失		
固定資産除却損	463	690
有価証券償還損	2,745	-
特別損失合計	3,208	690
税金等調整前四半期純利益	90,773	1,117,377
法人税、住民税及び事業税	27,713	367,375
過年度法人税等	66,743	-
法人税等調整額	89,009	4,955
法人税等合計	183,466	362,419
四半期純利益又は四半期純損失()	92,693	754,957
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	92,693	754,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	92,693	754,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,462	27,616
為替換算調整勘定	112,161	275,947
退職給付に係る調整額	28,407	13,553
その他の包括利益合計	292	290,011
四半期包括利益	92,985	1,044,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,985	1,044,968
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,773	1,117,377
減価償却費	602,516	614,788
のれん償却額	12,552	12,552
賞与引当金の増減額(は減少)	155,786	25,152
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,204	19,474
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,247	2,080
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		15,064
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,877	
受取利息及び受取配当金	36,995	30,345
支払利息	6,777	4,865
為替差損益(は益)	67,755	44,825
補助金収入	222,116	
固定資産除却損	463	690
固定資産売却益	489	651
有価証券償還損益(は益)	2,745	
売上債権の増減額(は増加)	508,008	33,655
たな卸資産の増減額(は増加)	86,980	217,507
仕入債務の増減額(は減少)	820,203	176,000
未払金の増減額(は減少)	38,565	191,525
未払又は未収消費税等の増減額	32,420	57,187
その他	3,506	38,653
小計	18,159	1,136,180
利息及び配当金の受取額	40,788	30,379
利息の支払額	10,037	3,615
補助金の受取額	168,214	
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	182,125	313,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,999	849,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,966	14,402
定期預金の払戻による収入	457,394	404,766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2 1,162
有価証券の取得による支出	1,157	109,750
有価証券の償還による収入	311,865	219,510
有形固定資産の取得による支出	642,708	782,816
有形固定資産の売却による収入	3,706	781
無形固定資産の取得による支出	37,331	15,064
投資有価証券の取得による支出	6,015	5,327
その他	17,546	9,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,240	310,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,818,359	1,490,000
長期借入れによる収入	250,173	426,014
長期借入金の返済による支出	150,215	33,734
社債の償還による支出	5,000	5,000
配当金の支払額	132,635	133,380
リース債務の返済による支出	42,073	32,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,738,608	1,268,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,604	143,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,769,243	586,024
現金及び現金同等物の期首残高	4,741,639	7,038,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,510,882	1 6,452,884

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

特定子会社には該当しておりませんが、2021年6月4日付けで3MT(THAILAND)CO., LTD.の株式を追加取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。同社の決算日は12月31日であります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲に重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、従来、金型売上の一部について一定期間で収益認識しておりましたが、一時点の収益認識としております。また、従来、売上原価として計上していた一部の費用について、第1四半期連結累計期間より顧客へ支払われる対価として、売上高から減額しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は259,581千円減少し、売上原価は277,223千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,642千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は42,328千円増加しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定基準に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44号 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	6,921,208千円	6,941,593千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	410,325	488,709
現金及び現金同等物	6,510,882	6,452,884

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

株式の取得により新たに3MT(THAILAND)CO.,LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による収入の関係は次の通りであります。

流動資産	186,561千円
固定資産	827
流動負債	76,982
固定負債	
負ののれん発生益	37,803
小計	72,603
支配獲得までの取得価額	10,800
段階取得による差益	7,350
株式の取得価額	54,451
現金及び現金同等物	55,614
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	1,162

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	132,927	22	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	132,927	22	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 3MT(THAILAND)CO., LTD.

事業の内容 金属関連部品販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

東南アジアにおける会社製品の販売拠点として、IGARI INDUSTRY(THAILAND)CO., LTD. 社との相乗効果による受注増をはじめとした経営の合理化を図るため。

(3) 企業結合日

2021年6月4日(株式取得日)

2021年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 25.0%

相対取引により追加取得した議決権比率 75.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	54,451	千円
取得原価		54,451	千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

37,803千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	186,561	千円
固定資産	827	千円
資産合計	187,388	千円
流動負債	76,982	千円
固定負債		千円
負債合計	76,982	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	7,061,162	641,917	7,703,080	363,496	8,066,576		8,066,576
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高		6,747	6,747		6,747	6,747	
計	7,061,162	648,664	7,709,827	363,496	8,073,323	6,747	8,066,576
セグメント 利益又はセ グメント損 失()	190,323	70,268	120,055	46,523	166,578	328,969	162,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 328,969千円には、セグメント間取引消去 6,747千円、報告セグメントに配分していない全社費用 322,222千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	8,981,120	840,671	9,821,791	439,148	10,260,940		10,260,940
セグメント間の内 部売上高 又は振替 高		8,541	8,541		8,541	8,541	
計	8,981,120	849,212	9,830,333	439,148	10,269,482	8,541	10,260,940
セグメント 利益	1,289,703	3,954	1,293,658	57,082	1,350,740	379,317	971,423

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額 379,317千円には、セグメント間取引消去 8,541千円、報告セグメントに配分していない全社費用 370,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「金属関連部品事業」の売上高は259,581千円減少し、セグメント利益は17,642千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「金属関連部品事業」セグメントにおいて、3MT(THAILAND)CO., LTD.の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上は、37,803千円であり、なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした地域に分類しております。

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	7,853,726	780,166	8,633,893	79,820	8,713,713
北米	771,735		771,735	248,501	1,020,237
東南アジア	353,211	60,504	413,716		413,716
その他	2,446		2,446	110,826	113,273
外部顧客への売上高	8,981,120	840,671	9,821,791	439,148	10,260,940

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	15円34銭	124円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	92,693	754,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	92,693	754,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,042	6,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、2021年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	132,927千円
(ロ) 1株当たりの金額	22円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。